

第20期 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,546,809,052	流動負債	2,171,442,121
現金及び預金	215,078,026	支払手形	38,752,560
受取手形	60,842,835	買掛金	196,770,407
売掛金	605,861,891	短期借入金	1,350,000,000
商品	435,810,531	長期借入金の内、1年以内返済額	100,000,000
輸出部品	0	未払金	179,230,534
貯蔵品	22,727,487	未払法人税等	3,638,200
前渡金	604,561	未払事業所税	1,047,400
前払費用	34,484,046	未払消費税等	0
繰延税金資産	73,442,887	賞与引当金	43,808,177
未収金	87,886,779	役員賞与引当金	12,000,000
その他流動資産	7,738,909	未払費用	35,909,663
		未払利息	7,181,001
		その他流動負債	203,104,179
固定資産	97,501,422	固定負債	90,885,958
有形固定資産	40,382,842	長期借入金	0
建物構築物	3,999,939	退職給付引当金	90,885,958
機械装置	414,587	その他固定負債	0
工具器具備品	1,757,333		
金 型	23,898,932	負債合計	2,262,328,079
建設仮勘定	10,312,051	純資産の部	
無形固定資産	29,665,328	株主資本	▲469,478,513
ソフトウェア	3,395,267	資本金	10,000,000
電話加入権	61	資本剰余金	290,000,000
投資その他の資産	27,453,252	利益剰余金	▲769,478,513
投資有価証券	3,265,001	利益準備金	1,150,000
出資金	350,000	その他利益剰余金	▲770,628,513
繰延税金資産	22,543,011	繰越利益剰余金	▲770,628,513
敷金及び保証金	1,295,240	評価・換算差額等	▲148,539,092
		その他有価証券評価差額金	114,510
		繰延ヘッジ損益	▲148,653,602
		純資産合計	▲618,017,605
資産合計	1,644,310,474	負債及び純資産合計	1,644,310,474

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 市場価格のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法を採用しております
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法を採用しております
 - (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に掛かるリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第12号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に掛かる方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建債務及び予定取引をヘッジ対象としております。
 - (3) ヘッジ方針
 - 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
 - ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,000株

III. その他注記

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は601千円、その他有価証券評価差額金は2千円増加し、繰延ヘッジ損益は194千円、法人税等調整額は799千円減少しております。

IV. 当期純利益金額 27,449,558円